

京都府の国民保護の取組について

1 23年度の取組予定

国民保護に係る市町村、関係機関の担当者等対象の研修会等

国民保護法制等に係る研修会

(目的)

国民保護法制についての理解及び他県で実施された国との共同訓練における成果等の共有等の促進を図る

(内容)

- ・ 専門家による講演「国民保護法制の整備と課題」
- ・ 国民保護共同訓練の実施状況・訓練総括等について(消防庁)等

(時期)

2月～3月予定

2 22年度の取組実績

京都府・京都市国民保護共同実動訓練

実施日	平成22年10月12日(火)
場所	国立京都国際会館周辺
参加機関	合計 約380機関、約1000名 内閣官房、消防庁、京都府、京都府警察本部、京都市、京都市消防局、府内市町村・消防本部、自衛隊、第八管区海上保安本部、指定公共機関、指定地方公共機関 等
訓練内容	
(目的)	国際会議に備えた各機関の連携強化等 (APEC 財務大臣会合(11/6 開催))
(想定)	緊急処理事態(化学剤散布を伴う爆発事案)
(項目)	爆破現場及び化学剤散布現場での救助・除染・救護訓練 火災消火、爆発物処理、避難誘導、報道対応訓練 現地調整所運営訓練 京都府対策本部から関係機関等への情報伝達訓練

- ・ 8/30 事前研修実施 (MIA 京都 参加者約70名)
- ・ 10/20 シミュレーション訓練実施
(平安会館 参加12機関・32名)